



入間川の堤防



入間市役所



霞川の大和橋

いるま市議会 だより

No.174

平成28年3月
定例会号
2016年5月1日発行

3月定例会

平成28年度予算を原案可決	2P
条例など43議案を審議	6P
定例会議決結果	7P
14名が一般質問	9P
市民の声、ミニ情報	16P



今、未来が始まる時。

第1回定例会

トピックス

2016.3

平成28年度 一般会計予算 403億6,700万円

平成28年第1回定例会は、2月22日から3月18日までの26日間開催され、提出議案等43件について審議されました。

内容としては、委員会提出による条例2件、市長提出による人事案件1件、条例18件、一般議案2件、平成27年度補正予算10件、平成28年度当初予算10件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予算

平成28年度の一般会計当初予算は、前年度対比3.2%増となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入では市税が僅かに回復し、地方消費税交付金も増額となるものの、必要な施策を推進するためには、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債、適債事業の活用並びに財政調整基金からの繰り入れにより財源不足の調整を図りました。歳出では、事業の優先性、公約事業の実現化等を考慮し編成しました。なお、市制施行50周年を市民の皆様とともに祝うため、記念式典をはじめ、様々な記念事業や冠事業等を市民と協働で実施してまいります。

平成28年度の一般会計当初予算は、前年度対比3.2%増となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。歳入では市税が僅かに回復し、地方消費税交付金も増額となるものの、必要な施策を推進するためには、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債、適債事業の活用並びに財政調整基金からの繰り入れにより財源不足の調整を図りました。歳出では、事業の優先性、公約事業の実現化等を考慮し編成しました。なお、市制施行50周年を市民の皆様とともに祝うため、記念式典をはじめ、様々な記念事業や冠事業等を市民と協働で実施してまいります。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議員）

アベノクスによって景気は悪化し、市民の所得は毎年減り続けている。こうしたなかで、市はアベノクスを評価し、厳しい市民生活をかえりみることなく新年度予算を組んだ。市民のくらしの実態を認識しないままで、正しい予算編成ができたのか疑問である。消費税増税、社会保障削減のなかで、厳しさを増す市民の生活を応援する予算こそ必要である。具体的な項目は①要望の強いシルバータクシー券が28年度をもって終了。福祉切り捨てに反対。②詰め込み保育となつている学童保育は施設拡充と労働条件改善による職員確保に努めるべき。③全国で多くの問題が起きている図書館への指定管理者導入はすべきでない。④企業誘致よりも地元企業を応援し地域経済の活性化を図るべき。⑤TPPで厳しくなる農業への支援を強化すべき。⑥職員削減、市民サービス低下、公共施設の統廃合を進める計画に反対。⑦基地騒音調査の予算がないこと。

賛成討論

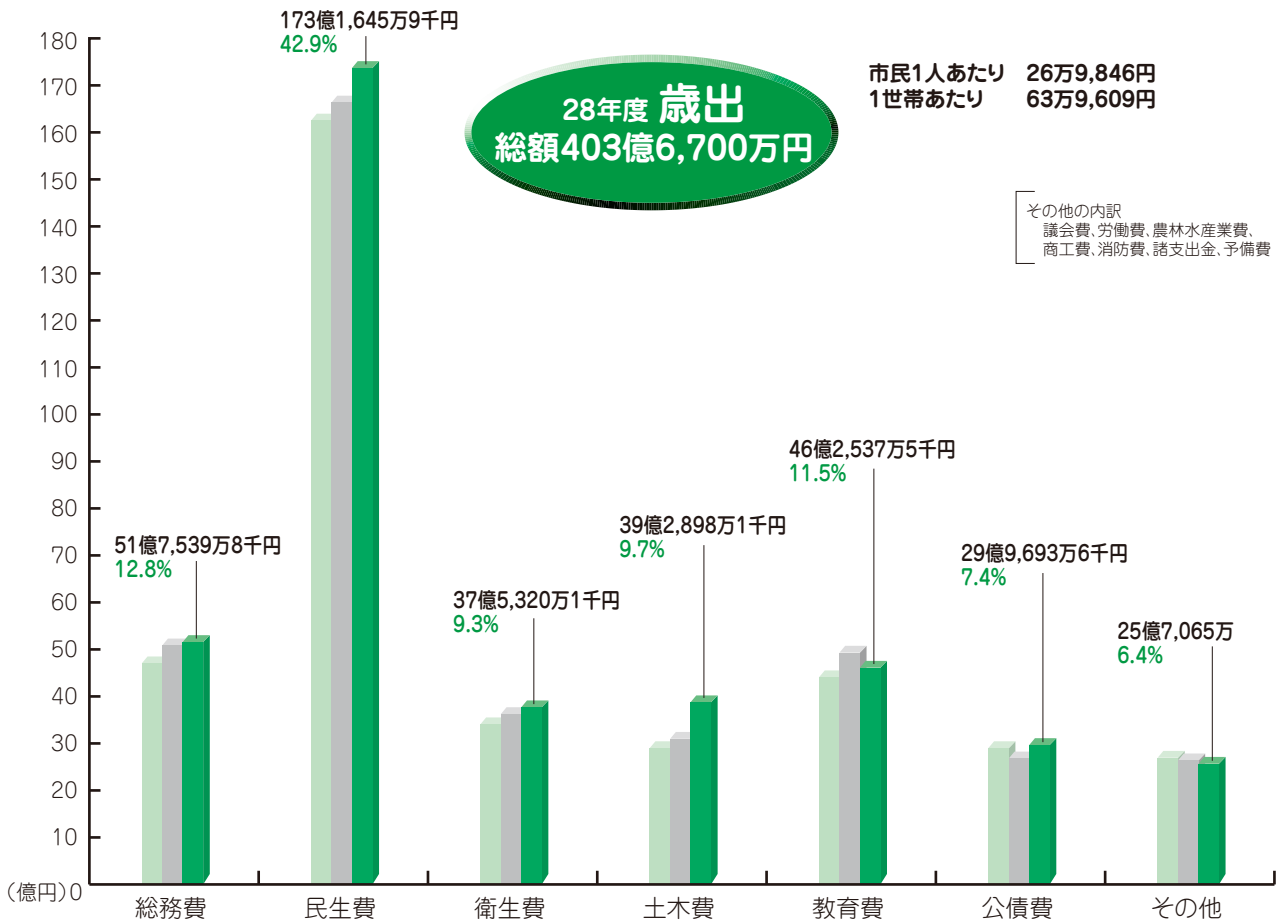
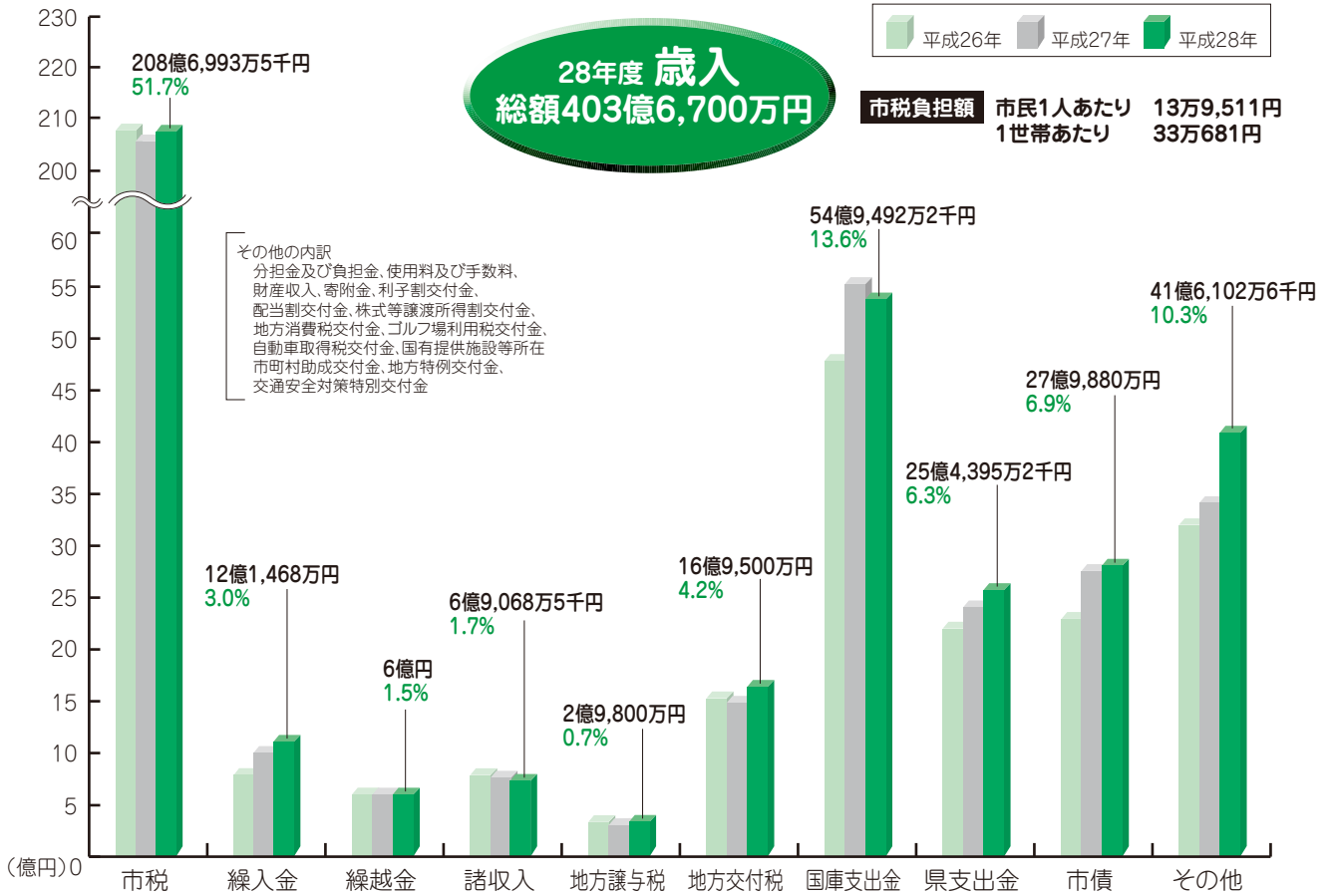
（新緑豊会）

本年度の当初予算案は、前年度対比3.2%、12億6千700万円増の403億6千700万円となり、過去最大であった平成27年度を更に上回る規模となっている。歳入は、市税が緩やかな景気回復基調を反映し若干の増となり、地方消費税交付金も増額した。歳出は、学校校舎等の構造体の耐震化が完了し、教育費が減額したが、総務民生、衛生、中でも土木費が、中橋歩道拡幅工事や都市計画道路の整備などにより、大幅に増額した。全体に子ども子育て関連を始めとする社会保障関連予算を確保し、投資的経費も積極的に予算配分している。しかし、歳入における市債の額は、臨時財政対策債を含め28億円弱で、歳出における公債費の償還元金の約26億6千万円を上回っている。財政調整基金は、平成27年度末には目標の25億円を達成するが、当初予算11億2千万円を取り崩すため、余裕はないと思われる。28年度当初予算編成の事業内容は概ね了とする。



一般会計予算 自主財源247億6,332万6千円（61%）

依存財源156億367万4千円（39%）



平成28年1月1日現在 人口149,593人 世帯数63,112世帯

賛成討論（人間市民クラブ）

平成28年度の予算編成にあたっては、市税や地方消費税交付金の増加を見込むものの、市債の活用及び財政調整基金の取り崩しにより、財政を確保した状況で、依然として厳しい財政状況を反映したものである。特に、市庁舎を始め公共施設の修繕などの維持管理費が年々増加し、これから先、公共施設マネジメントの取り組みを推進するためにも、財源確保が重要な課題となる。更には、人口減少対策として策定する「総合戦略」に基づき本格的な施策を展開していく重要な年度となるため、健全財政を維持しつつ適切な財政運営が重要となる。そうした意味からも、田中市長のリーダーシップのもと「充実した生活都市 人間市」の実現に向け、各施策の推進が図られるとともに、平成28年度は、市制施行50周年という記念すべき年であると同時に、未来が始まるべき年であるという意識を市民全体で実感できる市政運営を願う賛成の討論とする。

賛成討論（公明党人間市議員）

厳しい財政状況が続くなか、歳入では、公明党が提案している市債の調達先や時期の最適化、ふるさと寄

付金制度の充実など行財政改革の更なる努力を望む。歳出は長年、公明党人間市議員が提案してきた次の事業が予算化されており評価する。①庁舎横「森の駐車場」整備と正面玄関前のスロープへの手すり設置。今後は障がい者用駐車スペースについて更なる検討を②防災用備蓄食糧の分散配置。今後は小中学校への分散配置を要望③総合クリーンセンターの年末のごみ持ち込み時間を試行的に午後3時まで延長④健康診断事業として、50歳以上の男性に対する前立腺がん検診の導入⑤富士見公園駐車場の増設工事⑥人間市駅南口ロータリー内の公衆トイレの全面改築⑦学校給食食器をアルミ製からPENN食器への入れ替えなど。

平成28年が入間市の分水嶺ぶんすいりょうの年として後世語り継がれるような一年となるよう期待し、賛成討論とする。

賛成討論（みどり21）

経済の好循環を期待しての予算編成だが、市民の実感は今後に不安を抱え、貯蓄を消費に回せない。しかし、財源不足の調整を図り、市民生活に心えるよう事業の取捨選択をした予算編成は現実的で賛成する。

①子ども医療費の無料制度は予算が4億を超え、財源の確保が課題。②ワンコインの負担を検討すべき。

住宅用省エネルギー設備の設置補助金に、家庭用燃料電池システムなど新たなメニューを加えたことを評価。市内業者施工の場合は補助金を増額して、市内経済への寄与に貢献する工夫を。③青年就業給付金は新たな農業の担い手確保となる有効な事業と評価。④学校のエアコン設置に向けて、設計業務委託費の計上に賛成。通級指導教室では発達障害の児童が集中できる環境の整備となる。

厳しい財政状況を市民と共有できるように、更なる努力を期待する。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党 人間市議員）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は限界を超える国保税を市民に課していること。所得200万円の4人家族で市民税は非課税でも国保税は25万6千600円にもなる。市民の生活を守るはずの社会保障が市民生活を破壊する状況である。人間市は16年間同じ税率を維持してきたが、27年度に5億円の負担増を行い、今後さらに5億円の負担増を計画している。国保は社会保障として市民

の医療を受ける権利を保障するものであり、保険税を払いたくても払えないような状況は改善されなくてはならない。重すぎる負担は無保険者を生み、医療を受けられない市民に生命の危険をもたらす。皆保険制度を守るために負担を軽減することも申請減免を利用しやすくし、制度の周知徹底が必要である。重すぎる保険税負担の根本問題である低すぎる国庫負担の増額を国に強く要望し、市民負担を軽減し、医療を受ける権利を保障すべきである。

賛成討論（新緑豊会）

（国民健康保険特別会計）

本予算は、税率改定と国の財政支援による効果が見られるものの、働く世代の加入者の減少から、大変厳しい予算と認識する。

歳入では、国民健康保険税が大幅減少となる一方、前期高齢者交付金、法定繰入金が増加。税率改定により、法定外繰入金は減少した。

歳出では、保険給付費は減少しているものの、一人あたり医療費の増加傾向がうかがわれる。より一層の医療費適正化の必要性は高く、予防事業のさらなる推進を期待する。

働く世代の減少から、保険の構造的な問題の拡大が懸念される。加えて、10月からの「短時間労働者の被用者

保険適用の拡大」により、さらなる加入者の減少も懸念される。

今後ますます、財政運営の厳しさが想定されるが、社会情勢の変化、平成30年度からの広域化の情報をも的確にとらえ、安定した事業運営に尽力されるよう強く望み、賛成とする。

賛成討論（入間市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

今回提案された予算は、国保加入者の減少により、総額で前年度対比32パーセントの減額となっている。

加入者の減少に伴い、歳入では国保税の大きな減額が見込まれているが、一般会計からの法定外繰入金は、前年度に続き低く抑えられ、税率改定の効果が反映されている。

また、歳出においては、現行の国保制度になって以降、初めて医療費である保険給付費が前年度対比で減額予算となっているが、歳入の国保税の減額に比べると小さなものとなっている。これは、一人当たりの医療費が増え続けていることが要因であり、引き続き医療費を適正にする保険事業の実施が求められている。

平成28年度は、平成30年度からの国保広域化に向けた準備期間としても重要な年度となる。

保険者として、医療費適正化による安定的な国保運営を行うことを期

待して、賛成の討論とする。

賛成討論（公明党 入間市議団）

（国民健康保険特別会計）

入間市は平成27年度16年ぶりに歳入規模で5億円増となる税率改定を実施。心配された収納率が低下していない要因は、きめ細やかな軽減対策とミニコールセンターによる納税案内の徹底と共に、税負担の大きい中所得者以上の方の理解と納税努力の賜物であると感謝する。しかし、国保財政は平成27年度も一般会計から6億6千万円の繰り入れを行う厳しい状況が続いている。

歳出の多くを占めている保険給付費の抑制のために、公明党入間市議団が提案している休日の特定健診による受診率向上対策や肺炎球菌ワクチン期限内接種への積極的勧奨、がん対策として新たに実施される前立腺がん検診の周知徹底・胃がん検診に負担の少ないピロリ菌検査や胃ペプシノゲン検査を導入するなど、予防こそ最大の医療との信念のもと、各種検診の受診率向上対策の推進を要望し賛成討論とする。



平成28年度入間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	前年度比較 増減率(%)
国民健康保険特別会計	191億763万円	△3.2
後期高齢者医療特別会計	15億4,371万7千円	3.9
介護保険特別会計	90億2,333万8千円	3.6
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	8,358万2千円	△37.2
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	5億4,700万円	15.9
扇台土地区画整理事業特別会計	5億1,100万円	1.5
狭山台土地区画整理事業特別会計	3億1,901万9千円	59.9
総 額	311億3,528万6千円	△0.3

条例

新規条例

議案第11号	入間市行政不服審査会条例	全員一致で原案可決
議案第14号	入間市消費生活センター条例	全員一致で原案可決
議案第18号	入間市いじめ問題対策連絡協議会条例	全員一致で原案可決
議案第19号	入間市いじめ問題調査審議会条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第2号	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例	全員一致で原案可決

全部・一部改正条例

議案第3号	入間市職員定数条例及び証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第4号	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第6号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第7号	入間市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第8号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第12号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全員一致で原案可決
議案第13号	入間市税条例及び入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第15号	入間市商工業振興条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第16号	入間市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第17号	入間市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第41号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第1号	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

平成28年3月定例会 議決結果

賛否の分かれた議案

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	新緑豊会				入間自民クラブ				公明党入間市議団				日本共産党入間市議団				賛成	反対	議決結果					
		近藤 雄	野口 次	平山 五郎	山本 秀和	小島 清人	鈴木 洋明	松本 義明	金子 俊雄	宮岡 治郎	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	金澤 秀信	永澤 美恵子	向口 文恵	末次 正				石田 芳夫	安道 佳子	吉澤 かつら	小出 亘	ひろし 関谷 真奈美
市長提出議案 31	平成28年度入間市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決
32	平成28年度入間市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4	原案可決

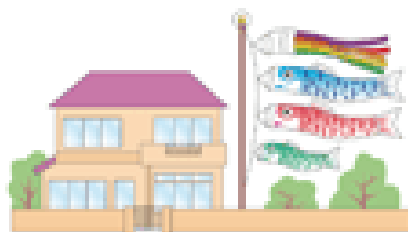
全会一致の議案

議案番号	議案名
1	入間市監査委員の選任について
2	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について
3	入間市職員定数条例及び証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例
4	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
5	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
6	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
7	入間市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
8	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
9	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
10	入間市手数料条例の一部を改正する条例
11	入間市行政不服審査会条例
12	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
13	入間市税条例及び入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
14	入間市消費生活センター条例
15	入間市商工業振興条例の一部を改正する条例
16	入間市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
17	入間市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例
18	入間市いじめ問題対策連絡協議会条例
19	入間市いじめ問題調査審議会条例
20	市道路線の認定について
21	平成27年度入間市一般会計補正予算（第5号）
22	平成27年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
23	平成27年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
24	平成27年度入間市介護保険特別会計補正予算（第3号）
25	平成27年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
26	平成27年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
27	平成27年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
28	平成27年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
29	平成27年度入間市水道事業会計補正予算（第1号）
30	平成27年度入間市下水道事業会計補正予算（第3号）
33	平成28年度入間市後期高齢者医療特別会計予算
34	平成28年度入間市介護保険特別会計予算
35	平成28年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計予算
36	平成28年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算
37	平成28年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算
38	平成28年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計予算
39	平成28年度入間市水道事業会計予算
40	平成28年度入間市下水道事業会計予算
41	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
提出委員会	1 入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
	2 地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例

人事案件

監査委員

比留間嘉章氏



議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例:副市長、教育委員会委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員会委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

議会人事

議長に

金子 俊雄氏

副議長に

横田 淳一氏

を選出

定例会最終日(3月18日)に平山

五郎議長、金澤秀信副議長から辞職願が提出されたため、正副議長選挙を行い、新たに金子俊雄氏が議長に、横田淳一氏が副議長に選出され、欠員の生じた議会運営委員会委員、交通対策特別委員会委員の補欠選任等がありました。

ラジオ放送スタート!!

FMチャッピーで入間市議会本会議のラジオ中継をはじめました。ぜひお聴きください。

- FMチャッピー 77.7MHz
- 放送時間 議会開催日当日の午後10時から



就任のあいさつ



議長
金子俊雄氏



副議長
横田淳一氏

3月定例会において、議長ならびに副議長に就任いたしました。本市は、平成28年に市制50周年を迎えます。このような重要な時期に就任いたしますことは、身の引き締まる思いであります。微力ではありますが、市民の負託に応えられるよう誠心誠意努力してまいります。公正かつ円滑な議会運営に努めるとともに、議会の改革、活性化に努め、市民の皆様により信頼される議会を目指してまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に

金澤秀信氏

3月30日に行われた平成28年第1回臨時会において、議会選出監査委員の選任議案に同意し、金澤秀信氏が選任されました。



都市経済常任委員会

◎末次 正 ○関谷真奈美

※正副委員長の変更

議会運営委員会

○紺野 博哉 宮岡 治郎

※副委員長の変更

※補欠選任

基地対策特別委員会

◎紺野 博哉 ○末次 正

※正副委員長の変更

交通対策特別委員会

宮岡 治郎

※補欠選任

埼玉県都市競艇組合議会議員

金子 俊雄

◎は委員長 ○は副委員長

入間CATVで本会議を全面放映しています



- 放映チャンネル 111チャンネル
- 放映時間 議会開催日の午後6時から

Question

一般質問

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者14名により3月9・10・11日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1

消費増税反対・やかん坂改善を

小出 巨議員

質問 消費税が5%から8%に引き上げられ家計も経済も打撃を受けた。さらに10%になったら市民生活も市内経済も大打撃を受けるのでは。
市長 社会保障のために広く浅い負担はやむを得ない。

質問 増税後、医療も年金も介護も大削減されている。10%後も介護保険改悪、年金削減など社会保障改悪が進められようとしている。その上、3年間で5%の増税で一世帯18万4千円の負担増に市民は耐えられない。市民を守る立場で反対すべきでは。
市長 軽減税率などの対策がとられてい

質問 軽減ではなく据え置きで複数税率になり、インボイス制度で売上1千万円以下の免税業者が取引から排除される。廃業が課税業者になるしかないのでは。
環境経済部長 経過措置などの対策がとられると認識して

このまま議会をた



仏子のやかん坂

質問 仏子の文化創造アトリ工から図書館に通じる市道途中にあるやかん坂は、北側に路側帯が全くなく歩行者・自転車も車道に出ないと通行できない。通学路になっているが危ないため子どもたちが左側通行しなくてはならない。早急な改善が必要では。
都市建設部長 危険は認識しているが、財政上厳しい現状がある。
質問 見積もりは、どの程度か。
都市建設部長 用地買収も含めて4千万円程度になる。

Question 2

住宅病院線路際に大燃料施設建設

石田 芳夫議員

質問 豊岡第二病院の北側の西武線沿いに、大規模な「自衛隊の燃料施設」が建設されている。入間市分の基地内に変危険な「燃料施設」が建設されるに当たり、市民の不安を取り除くために、自衛隊にどのような要請をしたのか。工事内容を示す看板がない、近隣の住民に説明し理解を得たのか。
市長 工事が始まって初めて知った。申請は狭山市にされており知らなかった。条件は何も付けていない。

質問 「自衛隊燃料施設」は基地の奥にあったものを大規模化し、豊岡第二病院の前に移した。病院側に「燃料タンク置場」「ボンベ庫」が作られ、大きなドラムヤードには燃料の入ったドラム缶がたくさん山積みされることになるのではないか。
市長 この施設の計画や機能を把握していない。

質問 前期基本計画素案はテロ行為の可能性を認め、テロ行為から安全のまちづくりを目指している。東町住宅も隣接する自衛隊の大燃料施



病院北側に建設中の自衛隊の大燃料施設

質問 全国に誇れる『100坪以下減歩なし』などの武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の報告書の作成を。
市長 人口も2倍になるなど素晴らしい。30年までに作成する

Question 3

生活困窮者自立支援事業の推進

向口 文恵議員

質問 日本財団が昨年発表したレポートでは、貧困世帯の15歳の子どもに教育支援を行わなかった場合、社会の損失は29兆円に上ると示された。生活困窮者自立支援事業のうち子どもたちの学習支援が始まっているが①豊岡地区1カ所から拡大できないか②通信添削の対応は③進学への道筋をつけるために「進学のための手引き」が必要ではないか。

福祉部長 ①今後の検討課題②今のところは考えていない③教育委員会と連携を図り考えていく。

質問 ニートや引きこもりの若者支援体制はまだ十分ではないが①アウトリーチ体制を軸とした伴走型支援の見解②就労準備支援事業の内容③中間的就労の開拓④障がい者就労支援センター「りぼん」との連携は。

福祉部長 ①継続的包括的な支援をしていく②社会能力の習得や訓練の場の提供③受託事業者の開拓もしていく④連携を図っていく。

質問 子育て支援は喫緊の課題であるが①妊娠・出産・育児への切れ



移動式赤ちゃんの駅の一例

目ない体制作りへ早期に着手をすべし。②屋外イベント向けに「移動式赤ちゃんの駅」の貸し出しを。

市長 ①29年度から取り組むよう準備する②総合戦略の中で取り組む。

質問 全国健康保険協会(協会けんぽ)との協定で健康施策の充実を。

市長 他の事例等研究していく。

質問 社会保険加入の重度心身障がい児の医療費窓口払いの撤廃は。

市長 平成29年10月から実施予定。

Question 4

政治姿勢 他3項目

横田 淳一議員

質問 第二みどりの基本計画策定に対する展望は。

市長 平成29年度に現況調査・解析・評価作業、検討委員会の設置を行い、30年度に策定作業を行いたい。

質問 健康ウォーキング大会を踏まえ、市制施行50周年記念事業として予定している「ワンデーマーチ」の事業展開に対する見解は。

市長 健康ウォーキング大会の成果や反省点を活かし、市民を交えた実行委員会で、今後検討。平成28年度以降の開催は、ワンデーマーチの実施結果を検証し、検討する。

質問 制限速度をはるかに超える車輛が通過し、大変危険な野田中学校前の横断歩道の安全対策を。

市民部長 横断歩道前の路面を赤く塗装して強調し、イメーシランプで道路幅を狭く感じさせ減速させる。

質問 市制施行50周年の節目を迎え、これから先50年を見据えた、田中市長のまちづくりビジョンは。

市長 まず今の暮らしの充実を図

り、子どもの育ちを起点に子どもの視点を取り入れた施策を実施し、未来の主役で希望である子どもが、自ら考え行動する事が出来る『元気な子どもが育つまち』をビジョンとする。

質問 11月の市長任期満了に向け、入間市政の将来を見据えた上で、市政への継続した取組意欲と決意は。

市長 ビジョンの実現に向けての道筋をつける事が大切であり、市民の皆様のご理解が頂けるなら、引き続き実現に向け携わらせて頂きたい。



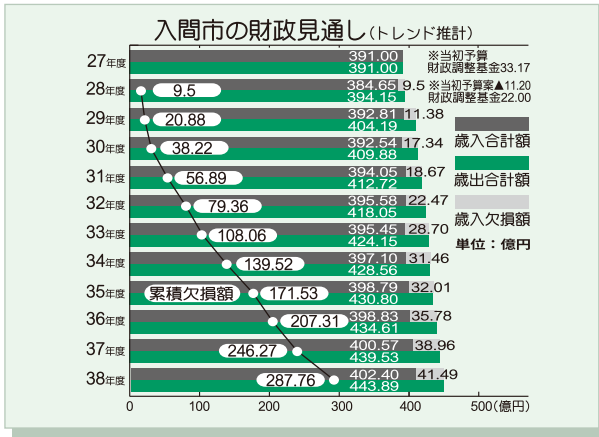
約8割の生徒が利用する横断歩道

市の財政見通しと今後の行政運営

山本 秀和議員

質問 次期総合計画基本構想の財政見通しによると、平成38年度における歳入欠損見込額は単年度41億4千900万円、計画期間を通じた累計額は287億7千600万円と見込まれている。①財政見通しのあらましと認識②公共施設マネジメントとの関係。

企画部長 ①このかい離の解消が課題と認識。事務事業の選択と集中による事業費の削減、公共施設マネジメントによる整備費の削減、行財政改革等あらゆる手段を用いて全庁



※出典：入間市次期総合計画基本構想(素案)より

的に検討。毎年の予算編成等でも厳しく査定しており、危機意識は高い。②すべての公共施設を維持する場合は毎年47億円かかるが、財源調達は困難。毎年30億円の投資的経費を見込む中、公共施設に充当できる分は18億7千万円。施設量の3割削減など、マネジメントの着実な推進が必要。

質問 市民に分かりやすい形で、財政状況・見通しの公表を。見解は。

市長 重要計画群の合意形成を図る上で、市民への丁寧な説明、共有は重要。総合計画と合わせて時点修正した財政見通しと中期財政計画を9月議会で公表。「財政白書」等、わかりやすい公表手法は今後検討。

質問 次期総合計画中のジョンソン基地跡地(入間市駅側)について、財政制約から引き続き「研究」にこだめるべきと考える。見解は。

市長 公約事業。一歩前進させる必要がある。市民や財務省との情報共有を図り、基本方針策定を進める。

【このほか】 地方交付税、行政改革

若年性認知症への総合支援を

永澤 美恵子議員

【若年性認知症への総合支援を】

質問 18歳から64歳までに発症する若年性認知症は全国で推定3万7千500人。現役世代が認知症と診断された場合、本人の介護はもとより、家計への影響は甚大であり、子どもたちの精神的負担も深刻。若年性認知症患者及び家族への対応状況は。

市長 高齢者福祉課・障害福祉課・健康福祉センターが対応している。

質問 経済的にも精神的にも追い詰められる患者と家族に対し寄り添う専門支援員の設置が急務では。

市長 必要性は認識する。

質問 専門支援員を中心として関係部署全体が家族を支える協議を。

市長 今後、地域包括支援センターが認知症初期支援チームを結成するので、そこで対応する。

質問 発症が39歳以下では介護保険の対象とならず、十分ではない。若年性認知症に特化した職員を育成して、総合的な支援体制が必要では。

市長 前向きに検討する。

【特別支援学級の充実を】

質問 市内特別支援学級の教員への研修体制の充実が必要では。

教育長 県と市が主催する教員研修会に全員が参加している。

質問 将来を見据えた教育が重要。臨床心理士の定期的指導や職業訓練科への進学を目指した教育内容を。

教育長 専門支援員の指導のもと、来年度「わかさ特別支援学校職業訓練科」へ13名の進学が決定。今後も更に充実した教育を目指す。

若年性認知症
コールセンター

☎ 通話・相談は無料です。
下記フリーコール(無料)まで

0800-100-2707

月～土 10:00～15:00
年末年始・祝日除く

認知症介護研究・研修大府センターの無料相談

Question 7

介護保険制度の改悪に伴う影響

古澤 かづら議員

質問 介護保険制度改悪により要支援者へのサービスが総合事業に移行。すでに取り組んでいる自治体では本人の意向を無視したサービス取り上げが行われている。必要なサービスは守るべきと考えるが見解は。

福祉部長 そうしたことがないように、利用者の意向を基本にする。

質問 昨年から利用料の2割負担を導入。サービスを減らすなどの影響が懸念される。人間市での影響は。

福祉部長 651人が1割から2割負担

介護保険制度改悪に伴う影響	
●	要支援者の訪問・通所サービスが無資格者やボランティアでも可能な緩和した基準でもサービスができる。
●	所得160万円(年金収入で280万円)以上の人は利用料が1割から2割負担に。利用料が2倍になる場合も。
●	低所得者への食費・居住費の軽減制度の対象を縮小・打ち切り。月額6万円の負担増となる事例も。
●	特養老人ホーム入所対象者を原則、要介護度3以上に限定。要介護度1と2の人は待機者にもなれない。
●	介護報酬の引き下げにより介護事業所の倒産が過去最高に。市内事業所も人手不足の深刻な状況。
市は実態を把握し、国に制度の改善を求めるべき！	

担になった。制度改定から1年が経過した段階で検証していきたい。

質問 特養ホーム入所対象者が原則要介護3以上に限定された。要介護1と2の人は入所できなくなったが、特別な事情の場合は入所が可能。要介護1と2の人の実態を把握し、入所できるよう市として配慮すべき。

福祉部長 入所希望者にしっかりと説明をして、適切に対応していく。

質問 介護報酬引き下げにより事業所の倒産が過去最高に。深刻な状況にあるが、市内事業所への影響は。

福祉部長 倒産はないが、人手不足などで厳しい状況にあるのは確か。

質問 高齢者の貧困が問題になっている。①高齢者の生活実態の把握を。②吉川市や藤市が行っている家賃補助制度を行うべきではないか。

市長 ①実態把握は必要。方法を検証する。②現在は考えていない。他の自治体の動向を見ていきたい。

【このほか】家族介護の負担軽減、介護労働者の処遇改善等を質問

Question 8

子育て応援をまちづくりの中心に

安道 佳子議員

質問 人口減少・少子化が社会問題化している。人間市の現状と将来推計から見えてくる課題は何か。

市長 人間市の人口は平成23年の15万1千人をピークに減少。平成38年には14万1千人の見込み。合計特殊出生率は国・県平均を下回っている。生産年齢が減少傾向にあり、若い世代を呼び込むまちづくり、子育てできるまちづくりが課題。

質問 子育て支援をまちづくりの中心施策に掲げた自治体を参考に、人間市も子育て支援中心のまちづくりを検討すべき。

市長 子育てできるまちづくりを目指す。具体的な施策は検討中。

質問 格差拡大と子どもの貧困が社会問題に。食育の観点からも学校給食の果たす役割は重要では。

教育長 孤食や欠食などが問題。食育の観点からも給食の果たす役割は大きい。人間市は直営・自校給食で温かくておいしい給食を提供。

質問 保護者の教育費負担軽減、

義務教育は無償の観点からも学校給食の無償化で子育て応援を。

市長 学校給食の重要性は認識している。今後の検討課題としたい。

質問 若者を呼び込む住宅支援や定住対策は急務。家賃補助等は多くの自治体で実施。直ちに検討を。

市長 子育て世代の住宅支援は重要。家賃補助も含め検討したい。

質問 航空機騒音測定器設置を。

市長 実態把握は重要であり、防衛省に今後も強く要望していく。



航空自衛隊人間基地周辺の上空

子育て施策先進事例の評価と対応

野口 哲次議員

質問 少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化等により、妊娠・出産・子育てにかかる父母の不安や負担が増えてきている。

そのため、国は、妊娠・出産包括支援モデル事業を提案している。

モデル事業に取り組んでいる自治体では、既存の母子保健サービスに加えて、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。

これらの評価と今後の対応は。

市長 当市では、妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援できるような事業を実施している。しかし、モデル事業のような包括的な支援体制はとれていない。

次期総合計画前期基本計画(素案)では、妊娠期からの切れ目ない支援を重点的取り組みとしている。当計画がスタートする平成29年度から、産前産後の包括的な支援システムを始める。

参考 モデル事業例

ショートステイ：助産施設等において宿泊を伴う授乳・育児支援を行う。
 デイケア：助産施設等において日帰



キッズコーナーが設置されている市役所の子育て相談窓口

りの授乳・育児支援を行う。
 訪問型産前・産後ケア：家事ヘルパーや助産師が家庭を訪問して、家事援助、育児援助を行う。
 相談支援：子育て支援ケアマネージャー等を配置して、ハイリスクおよび支援が必要な妊産婦からの相談を受け、悩み等を把握し、必要に応じて支援計画を策定する。

中学校武道必修化について

小島 清人議員

質問 武道必修化について①必修化になってから現在までの取り組み状況は②成果と課題は③今後の取り組み方針は④武道と部活動について。

教育長

①11校の中学校の内、柔道を10校、剣道を1校で実施している。具体的には、柔道の外部指導者を毎年3校から4校に配置、3年間で全校に配置できるようにし、剣道実施校は毎年外部指導者を配置している。年に2回の武道指導者連絡会を実施し、担当する教員と外部指導者の事前打ち合わせを実施している。
 ②礼儀を守るという考え方を理解し、取り組んでいる。1年生であれば様々な受け身、2・3年生となると礼儀作法が身につくように、寝技や膝立ちでの投げ技を安全に配慮しながら、立ち技が加わり、柔道の持つ面白さをより深く味わうことができている。
 武道、特に柔道は重大事故の危険性を危惧する声も保護者にはある一方で、安全で楽しい授業を支える教員の実技研修や安全確保の指導が重要となっている。③学習指導要領は学校の指導計画を作成する上で国の基準となっているので、安全な武道授



柔道の授業風景

業が実施できるよう各学校で改善を図っていききたい。④部活動は、少子化に伴い、教員や生徒の数が減少し、十分な部活動数が確保できないため、設置については、各学校の判断で行っている。

【このほか】災害時等の飲料水の確保について、入間市の公金の管理方針・運用状況について質問

Question 11

市役所・市民会館の耐震化

松本 義明議員

質問 市役所・市民会館の耐震化は、その規模からも多額の経費が見込まれている。市民生活に大きな影響を与えるので、一つの案に絞り込む過程が大変重要である。どのように耐震化方法を決定していくのか。

企画部長 本年6月に施設コンセプトとそれに基づく3〜5つの整備パターンをお示しする。平成29〜30年度にかけて市民を交えた検討を行い、平成30年度の上半期には市民意見を踏まえて整備内容を決定する。

質問 両施設については、複数案の検討段階で重層的な市民意見の聴取が必要ではないか。

企画部長 複数の整備パターンを軸に、市民を交えたワークショップ等を実施しご意見を伺う予定である。

質問 学校給食センターは老朽化が進んでいる。施設更新の見通しは。その際、検討される運営方式の範囲は。

教育総務部長 築35年経過しており、大規模修繕もしくは施設更新による整備が必須である。アレルギー



給食センターの調理風景

対応など設備の充実も図っていく。運営方式の選択肢としては、直営方式、公設民営方式、PFI方式があり施設の整備と合わせて検討する。

質問 施設更新には高い専門性と広い見識が求められることから、現在の業務と切り離して検討に向けた組織体制を早期に設立すべきでは。

教育総務部長 現在の老朽化の状況を踏まえると、できる限り早く検討体制を整備し対応を図っていく。

Question 12

市民意見・防災行政・道路行政

鈴木 洋明議員

質問 市民意見に対する諸課題。
①市民提案ボックスについて。②不採用とした案件について。

企画部長 ①平成5年3月1日に設置。10年前が最も利用が多く身近な施設の利用がほとんどないため広報活動が必要と考える。

市長 ②平成26年度において財源を理由に不採用にしたケースは12件。「いい提案やアイデア」が埋もれてしまうことが無いように取り組ん



本庁舎1階ロビーに設置されている市民提案ボックス

でいく。可能な限り次年度以降の市政に生かしていきたい。

質問 防災行政について。①災害時協定の期間満了と継続について。②使われていない企業の社宅を仮設住宅に。

市民部長 ①当市では現時点で50の協定を締結、原則自動継続する規定、協定の認識を相互に確認していきたい。②「使われていない社宅を仮設住宅に」については市民の避難時又は市外の避難者の受け入れの際に効果があると思われるため、早期に調査を実施し検討していく。

質問 道路行政について。大型店出店にあたって①国道483号（行政道路）と市道幹16号線、F445号線の交差点改良について②歩道未設置部分への安全スペースについて。

都市建設部長 ①②大規模小売店舗立地法に基づく交通協議では店舗設置者に交差点改良を求めることはできないとの結論だが、市民の安全のために今年度中に埼玉県飯能県土整備事務所長宛へ要望書を提出する。

実効性のある被災者支援システム

末次 正義員

質問 公職選挙法改正に伴い、今夏の参議院選挙から投票環境が改善される。①選挙権空白問題解消への対応②投票所同伴者が18歳未満へと拡大することへの対応③期日前投票所の時間延長の課題④共通投票所開設への認識と課題を問う。

選挙管理委員会委員長 ①空白問題解消に向けシステム改修を進めている。②同伴者が将来の有権者であることを念頭に選挙の啓発活動を行う。③投票率向上に有効か判断が必要。人員確保・経費増の課題がある。④研究が必要。二重投票防止、投票所の警備体制構築が課題。

質問 被災者支援の現状と課題は。

市民部長 被災者支援システムは構築されていない。早急に被災者支援システム構築が必要と認識する。

質問 真に役立つ被災者支援システムについての認識は。

市民部長 多種多様な被災者支援がパッケージ化され、支援



被災者支援システムのイメージ

の元となる住民情報がありリアルタイムで更新されていること。操作は、担当職員以外でも扱えることが必要。

質問 西宮システムの評価は。

市民部長 導入メリットは高いと評価する。地図情報の扱いは調査が必要。避難行動要支援者をサポートするシステムとして研究したい。

質問 情報システム部門の連携は。

総務部長 連携・協力していく。

質問 近隣市と連携を図るべき。

市長 導入が決まれば狭山市などと連携し進めたい。

消える横断歩道の補修対策を

金澤 秀信議員

質問 昨年12月に実現した道路照明灯の一斉LED化の効果は。

市民部長 年間の電気代2千700万円が2千200万円減の500万円となり、大幅な経費削減が見込まれる。

質問 防犯灯の一斉LED化を。

市長 早急に設置できるよう努力。

質問 9年間も空室のままの豊岡配水場管理棟の事務室(200坪)に、上下水道部及びお客様センター(計100坪)を移転し、上下水道部の経費削減(お客様センター家賃年間300万円)のみならず、市庁舎建て替え時の負担軽減(1億円以上)を。

市長 諸課題を整理・研究する。

質問 平日朝の人間市駅始発電車のダイヤ実現のため市長自ら交渉を。

市長 時期を捉えて直接交渉する。

質問 平成23年9月議会で私が提案した低入札価格調査制度を導入していればこの2年間だけでも2億円の工事費削減の可能性があった。本調査制度を早急に導入すべきでは。



死亡事故(藤沢地区内)の発生した横断歩道ですら消えている現状打破を

総務部長 来月から直ちに導入。

質問 毎年消えていく市内横断歩道約250本に対し補修舗装は年間40本程度なのが現状。近隣市と連携して国や県に対し権限と財源の移譲を迫っていく必要があるのではないか。

市長 国・県の壁は厚く厳しい。

質問 ふるさと寄付金制度を活用し、県に特定寄付をし、横断歩道の舗装補修を依頼できないか。

市長 本来は県の負担で工事するべきだが、提案内容が実現可能かどうかを含めて研究したい。



東町 金澤好男(自営業)

安心安全な地域生活

この地域に住んで59年、生まれた時から東町(新田)地域で育ち生活しています。小学校の頃に豊岡町から入間市になり今年で50周年になります。この間、ライフラインも整備され、公園もでき、道路網も広がり、救急車両もスムーズに通行でき、大型商業施設もでき、住みやすい環境は整ってきました。

入間市の平均年齢も上がり、私も年齢を重ね家族が増える中、入間市の医療施設については、近隣市町に比べ少ないように思えます。若い人に聞くと、「お産のできる施設もあり無いよね」と言われます。

人口減少、高齢化、核家族化が進み、通信機器はスマート化が進み使いこなせば便利な時代になりました。こんな昨今ですが、より充実した医療施設を願いつつ、近所で声掛け合って共生して、安心安全なこの地域に住み続けたいです。



久保稻荷 山尾聖子(大学講師)

住みやすく楽しい入間

若い頃は2年毎に引っ越していましたが、入間市に来ていつしか40年住みやすいまちです。自然も豊か、大人も子どもも、いろんなスポーツや文化活動を身近なところで楽しめる幸せ。大宅賞、芥川賞作家はじめ、美術、音楽、演劇、映画などさまざまな分野で活躍する人も多く育っています。私にとって一番の魅力は私たちのような新住民も、まちのいろいろな行事に参加できる、新しい人や物事を受け入れる地元の懐の広さ。そして、市民と行政、企業、学校などの連携、協働もうまくいっていると思います。公共施設の稼働率の高さ、共催事業の数の多さも、その一つの表れだと思います。

市民が活躍するお祭りもたくさんあります。災害や事故のない平穏な時に、お祭りや楽しい行事で良いつながりを作っておけば、いざというとききつと役に立っています。



6月定例会日程案

- 6月 3日(金) 開会
- 6月 8日(水) 総括質疑
- 6月 9日(木) 総括質疑
- 6月10日(金) 総務常任委員会
- 6月13日(月) 都市経済常任委員会
- 6月14日(火) 福祉教育常任委員会
- 6月16日(木) 一般質問
- 6月17日(金) 一般質問
- 6月20日(月) 一般質問
- 6月24日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報

入間みらい議会
を開催します!

市制施行50周年を記念して、市内中学生30名による「入間みらい議会」を開催します。未来を担う中学生が市議会本会議場において、市政に対する意見や要望並びに将来の入間市について発言します。

次世代を担う中学生に、2元代表制である地方議会の役割への理解と、選挙権年齢引き下げに伴う主権者教育を目的に実施します。

と き:平成28年8月7日(日)午後1時30分～4時
ところ:入間市役所 5階議場
参加対象:市内在住の中学生(1～3年生)30名
主 催:入間市議会
問 合 せ:議会事務局 (2964)1111 内5111

内 容

中学生が議員となり市長や教育長に市政に対する意見や未来の入間市への夢などを提案します。是非ご参加ください。

議会広報委員会

◎宮岡 治郎
吉澤かつら
山本 秀和

○末次 正
関谷真奈美
◎は委員長 ○は副委員長

安道 佳子
紺野 博哉

訂正
前号(No. 173)の5ページ最上段の「依存財源 141億7,088万44円」とあるのは誤りで、正しくは「依存財源141億7,088万4千円」でした。お詫びして訂正します。

